

して終わりにするのではなく、部材を余すこと無く何段階も利用し尽くすことを意味しています。森林から搬出される原木は、主伐材に加え、育林過程の除間伐において搬出される間伐材まで無駄なく加工します。集成材、円柱加工、木炭、木酢液、燻煙加工、さらにはトドマツの枝葉からアロマオイルの抽出まで行うゼロエミッション<sup>[2]</sup>の木材加工システムは、全国的なモデルとされ、国内外からの視察が絶えない状況となっています。しかも作業を担うのは森林組合や地元の民間企業です。働き手は「森で働きたい」と考えて移住してきた多くのIターンの人たちが担い、その過程で幾つもの取組が起業化されています。

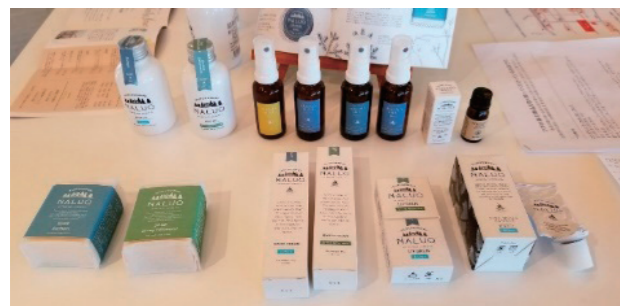
### ◎「下川フォレストファミリー」

森林組合から集成材加工を独立させた「下川フォレストファミリー」。ここでは住宅一棟を建てるのに必要な材料をすべて供給できるまで加工技術を広げてきました。

### ◎株式会社「フブの森」

森のある暮らしを求めて町外から移り住んだ3人の女性が、トドマツの枝葉からエッセンシャルオイル（精油）を製造しています。フブはアイヌ語でトドマツの意味です。

▼フブの森の製品（筆者撮影）



### ◎町営のシイタケ菌床栽培

シイタケの菌床栽培を手がけています。菌床となるのは、木材加工の過程で出るオガ粉です。

### (3) バイオマス発電

森林資源をエネルギーとして使う、いわゆる「木質バイオマス利用」が積極的に行われています。現在、全国的にはバイオマスによる「発電」が主流ですが、下川町では「熱利用」が積極的に行われています。11基のボイラーにより、

町内の役場、学校、町営温泉施設に熱供給がされています。バイオマス燃料を利用したことによって、町は年間で2,600万円ほどの灯油代を削減しました。節約した費用の半分はボイラーのメンテナンス費として積み立て、残りの半分以上を子育て支援に回しています。中学生までの医療費を無料にし、保育料や給食費を支援しています。地域のエネルギーを地域で使ってコストカットをするだけでなく、削減した分を地域に還元していることとなります。

▼一の橋地区地域熱供給施設（筆者撮影）



### (4) まちづくり

ここで注目したいのは一の橋バイオビレッジです。この地区をエネルギー自給型の高齢化社会のモデル地区にしようと「一の橋地区バイオビレッジ構想」をきっかけ、2013年に集合住宅エリアをつくりました。

▼集合住宅（筆者撮影）



まずは老朽化していた町営住宅を建て替え、集住化地区をつくりました。22戸ある集合住宅は、断熱性能の高いエコハウスです。高齢化が著しく進む集落において、若者との自立のかつ安定的な生活を実現する集住化モデル構築のため、環境負荷低減型のコレクティブハウス<sup>[3]</sup>の建設と木質バイオマスエネルギー等による地域熱電併給によるエネルギー自給システムの導入を図り、高齢者と若者による社会コミュニティ

の再構築を目指しています。また、地域の高齢者は、下川町の市街地まで車を運転して買い物に行くのが困難なので、地域おこし協力隊のメンバーが買い物支援のワゴン車を出し、同時に高齢者の見守り支援をしています。ここでは、バイオマスの取組がエネルギー利用だけでなく、町の雇用創出や高齢化対策とも結びついているのです。

▼買い物支援のワゴン車（筆者撮影）



### (5) SDGsのまちづくり

下川町は2011年度に国が進める「環境未来都市」及び「地域活性化総合特別区域」に認定・指定を受けており、両構想との有機的連携のもと、バイオマス産業都市構想の実現に向け、国・関係機関等の支援を受けながら着実に取組の具現化を図っています。

▼「2030年における下川町のありたい姿」の位置づけイメージ



<出典>下川町HP([https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/section/kankyomirai/2018-0423\\_SDGs\\_vision.html](https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/section/kankyomirai/2018-0423_SDGs_vision.html)、2020年1月20日確認)

地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とする「循環型森林経営」を基軸として、森林総合産業（林業・林産業・森林バイオマス産業）の構築、森林バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーの完全自給と低炭素社会構築、超高齢化社会にも対応した新たな社会システムの構築を柱とした経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決による持続可能な地域社会の実現に向けた取組を進めています。「森林の恵みを、余すことなく使う」

この実践が、循環型森林経営を支えています。

<下川町の取組実績>

- 2008年 環境モデル都市認定
- 2010年 過疎地域自立活性化優良事例表彰総務大臣賞受賞
- 2017年 第1回「ジャパンSDGsアワード」総理大臣賞受賞
- 2018年 「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」選定

## 5. おわりに

### 2030年における地域のありたい姿

下川町では2001年に、地域の将来ビジョンである「森林共生のランドデザイン」を策定しました。ランドデザインは、環境、経済、社会を統合させるという持続可能な開発のコンセプトを取り入れており、森林という自然資本を基盤にしつつ、持続可能な地域社会、協働に基づく自律した地域づくりを目指す現在の下川町のまちづくりの基礎となっています。バイオマス発電を取り上げてみても、それは環境問題であり、電力を活用した経済・産業問題であり、一の橋バイオビレッジのまちづくりという社会問題でもあります。17の目標の縦割りの施策については、複合的な発想が求められます。

また、2018年に策定された『2030年における下川町のありたい姿～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～』からは、町の住民の声を拾い、活動をつなげていくことが大切であると感じました。地方の小さな町だからできることかもしれませんが、この町の実践から学ぶべきことは大いにあります。SDGsを活用したまちづくりに今後も注目をしていきたいと思えます。

まさに、SDGsは2030年に予測される社会的課題の解決のためのツールとして、行政、企業はもとより地域住民とも協働してはたらく生きたツールとしなければなりません。その合言葉は「誰ひとり取り残さない」です。

[1] NPOであるFSC (Forest Stewardship Council) が運営する国際的な森林認証制度。

[2] あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することで、廃棄物を一切出さないようにすること。

[3] 家事や育児などを共同で行うことを前提としてつくられた都市型の集合住宅。

<参考資料>

- ・朝日新聞社「2030 SDGsで変える」(<https://miraimedia.asahi.com>)
- ・下川町HP「下川町のSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けた取組み」(<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/gyousei/SDGs.html>)